

地方都市中心部における高齢者の孤立と住環境の悪化

代表 田中 耕市 (徳島大学 総合科学部 准教授)

委員 岩間 信之 (茨城キリスト教大学 文学部 講師)

〃 佐々木 緑 (広島修道大学 人間環境学部 講師)

[研究報告要旨]

本研究の目的は、地方都市中心部における高齢者の孤立と住環境の悪化を明らかにすることにある。なかでも、生鮮食料品の供給に関する「食の砂漠: food deserts」問題に着目する。フードデザート(Food Deserts) (以下, FDs) とは、廉価で良質な生鮮食料品を入手することが事実上不可能となっているダウントウンの一部エリアを意味する。自動車を所有しないために郊外のスーパーマーケットに買い物に行けない低所得者層は、中心商店街に残存する店舗での食材購入を強いられている。しかし、そうした店舗では生鮮野菜や果物などの食料品を得ることは極めて困難である。貧困な食糧事情は深刻な健康問題に帰結する。FDs 問題が深刻化した結果、1990 年代後半以降、ヨーロッパではガンや心臓病といった深刻な疾病が蔓延するに至っている。

欧米における FDs 問題発生 の主要因としては、社会格差(社会的排除問題)の拡大、および中心商店街の衰退による生鮮食料品店への近接性の悪化が挙げられる。近年、日本でも中心商店街の衰退が顕在化している。少子高齢化の進む日本では、高齢者を中心に同様の問題が生じ始めている。急激な人口高齢化を迎える日本において、高齢者の居住環境の悪化は喫緊の研究課題であるが、多くの地方自治体では未だに大きな問題として認知していない。そこで本研究では、都市機能の空洞化および人口高齢化の著しい地方都市を対象に、FDs 問題の実態解明と、問題解決に向けた議論を進めることを目的とする。研究対象地域は、茨城県古河市および水戸市とする。

研究を進めるにあたり、まず両市における FDs マップの作成を行った。マップ作成にあたっては、GIS を援用した。分析の結果、両都市ともに広範囲に亘って深刻な FDs が発生していることが明らかになった。続いて、古河市では、FDs が発生・深刻化していく要因について調査した。一方、水戸市では、都市中心部に居住する高齢者世帯の住環境を明らかにするため、居住環境や食生活、買い物行動に関する聞き取り・アンケート調査を実施した。その結果、都心部在住高齢者の多くが深刻な生鮮食料品不足に瀕していることが明らかとなった。以上の分析から、都市中心部の高齢者の住環境は極めて厳しい状況にあり、早急な対策が必要であることが明らかとなった。